



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9402 URL https://hicbc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-259-1322  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,432	20.5	1,417	—	1,763	456.4	1,027	—
2021年3月期第3四半期	20,267	△18.6	△93	—	316	△79.3	△67	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 543百万円(△38.8%) 2021年3月期第3四半期 887百万円(△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.93	—
2021年3月期第3四半期	△2.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	74,618	58,646	76.7
2021年3月期	73,928	58,864	77.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 57,267百万円 2021年3月期 57,540百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期(予想)				12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭  
 2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	14.7	1,560	260.3	1,930	124.1	1,120	80.8	42.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	26,400,000株	2021年3月期	26,400,000株
2022年3月期3Q	1,580株	2021年3月期	1,530株
2022年3月期3Q	26,398,465株	2021年3月期3Q	26,398,474株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. 参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	24,432	1,417	1,763	1,027
前第3四半期 連結累計期間	20,267	△93	316	△67
増減率(%)	20.5	—	456.4	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況の中、一部には持ち直しの動きもみられましたが、景気の先行きについては、感染症の再拡大により、依然として不透明な状況が続いています。

一方、当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましては、当期間を通じて回復基調で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、244億32百万円（前年同期比20.5%増）と前年同期に比べ大幅に増加しました。

利益面では、売上高の回復を受けて営業利益は14億17百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常利益は17億63百万円（前年同期比456.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	22,376	554	1,271	787	783	74
前第3四半期 連結累計期間	18,073	△860	1,313	798	880	△31
増減率(%)	23.8	—	△3.2	△1.3	△11.0	—

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

「メディアコンテンツ関連」は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期大きく落ち込んだ広告出稿の回復に伴い、テレビスポット収入やテレビタイム収入を中心に持ち直してきたほか、当期より(株)ケイマックスを連結子会社としたことなどにより、売上高は223億76百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

利益面では、主にテレビスポット収入の回復により、5億54百万円の営業利益（前年同期は8億60百万円の営業損失）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、当社保有の不動産における賃貸収入（金融商品会計上の賃貸収入）が減少したことから、売上高は12億71百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は7億87百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、「収益認識に関する会計基準」等を適用した影響により、売上高は7億83百万円（前年同期比11.0%減）となりましたが、ゴルフ場事業において来場者数が新型コロナウイルス感染症の影響があった前期に比べ増加したことなどにより、営業利益は74百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円増加し、746億18百万円となりました。主な増加要因として、設備投資やのれんの計上などにより有形及び無形固定資産が25億7百万円増加したほか、流動資産の「その他」が2億22百万円増加しております。また、主な減少要因として、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が13億22百万円、企業結合に伴う支払や配当金の支払などにより現金及び預金が7億51百万円、それぞれ減少しております。

## ②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて9億9百万円増加し、159億72百万円となりました。主な増加要因として、流動負債の引当金が4億29百万円、契約負債が4億13百万円、「その他」が3億48百万円、未払法人税等が2億32百万円、退職給付に係る負債が1億17百万円、それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、未払費用が4億78百万円、繰延税金負債が3億50百万円、それぞれ減少しております。

## ③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円減少し、586億46百万円となりました。減少要因として、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が8億6百万円減少しております。また増加要因として、退職給付に係る調整累計額が2億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が2億42百万円、それぞれ増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、テレビ・ラジオの放送事業を中心に堅調に推移している中、番組費などの費用が圧縮されたことから、利益面では想定を上回る水準で推移しております。これに伴い、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

2022年3月期の通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
売上高	32,450	32,300	△150	△0.5	28,157
営業利益	1,400	1,560	160	11.4	433
経常利益	1,720	1,930	210	12.2	861
親会社株主に帰属する当期純利益	920	1,120	200	21.7	619

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,500	13,748
受取手形及び売掛金	7,062	7,083
有価証券	100	100
棚卸資産	43	177
その他	3,340	3,563
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,045	24,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,030	29,840
減価償却累計額	△19,236	△19,408
建物及び構築物(純額)	9,794	10,432
機械装置及び運搬具	17,885	18,426
減価償却累計額	△14,344	△14,161
機械装置及び運搬具(純額)	3,541	4,265
土地	13,266	13,266
建設仮勘定	2,187	2,352
その他	1,497	1,540
減価償却累計額	△1,239	△1,275
その他(純額)	258	265
有形固定資産合計	29,047	30,581
無形固定資産		
のれん	-	1,084
その他	463	352
無形固定資産合計	463	1,437
投資その他の資産		
投資有価証券	17,235	15,913
繰延税金資産	1,734	1,585
その他	528	546
貸倒引当金	△127	△118
投資その他の資産合計	19,371	17,926
固定資産合計	48,882	49,945
資産合計	73,928	74,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256	282
1年内償還予定の社債	-	20
1年内返済予定の長期借入金	-	28
未払費用	2,593	2,115
未払法人税等	172	405
契約負債	-	413
引当金	140	570
その他	2,373	2,722
流動負債合計	5,536	6,557
固定負債		
社債	-	60
長期借入金	-	71
引当金	43	45
退職給付に係る負債	2,689	2,806
資産除去債務	78	79
繰延税金負債	2,572	2,222
長期預り保証金	4,091	4,077
その他	51	51
固定負債合計	9,526	9,415
負債合計	15,063	15,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	52,153	52,395
自己株式	△1	△1
株主資本合計	54,126	54,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,953	4,147
退職給付に係る調整累計額	△1,539	△1,248
その他の包括利益累計額合計	3,414	2,898
非支配株主持分	1,324	1,378
純資産合計	58,864	58,646
負債純資産合計	73,928	74,618

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,267	24,432
売上原価	11,821	13,494
売上総利益	8,445	10,937
販売費及び一般管理費	8,539	9,520
営業利益又は営業損失(△)	△93	1,417
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	332	322
その他	94	63
営業外収益合計	434	392
営業外費用		
減価償却費	15	41
支払利息	6	0
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1	3
営業外費用合計	23	45
経常利益	316	1,763
特別利益		
固定資産売却益	84	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
イベント中止損失	16	-
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	203	-
特別損失合計	219	3
税金等調整前四半期純利益	181	1,759
法人税等	219	700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	1,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	1,027

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	△806
退職給付に係る調整額	294	290
その他の包括利益合計	925	△515
四半期包括利益	887	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	511
非支配株主に係る四半期包括利益	30	31

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更するなどの影響があります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,069百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は389百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社ケイマックスの発行済株式数の80%を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,073	1,313	19,386	880	20,267	—	20,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	115	142	504	646	△646	—
計	18,099	1,429	19,529	1,384	20,914	△646	20,267
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△860	798	△62	△31	△93	0	△93

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント損失△93百万円は、四半期連結損益計算書の営業損失△93百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,376	1,271	23,648	783	24,432	—	24,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	115	140	396	537	△537	—
計	22,401	1,387	23,789	1,180	24,969	△537	24,432
セグメント利益	554	787	1,342	74	1,417	0	1,417

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,417百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,417百万円と調整を行っています。

4 第1四半期連結会計期間より、「放送関連」セグメントの名称を「メディアコンテンツ関連」セグメントに変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (2021年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (2022年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>14,463</b>	<b>16,749</b>	<b>2,286</b>	<b>15.8</b>
タイム収入	4,642	5,180	537	11.6
スポット収入	8,986	10,529	1,542	17.2
その他収入	834	1,039	205	24.7
<b>クロスメディア収入</b>	<b>410</b>	<b>420</b>	<b>10</b>	<b>2.5</b>
<b>イベント収入</b>	<b>26</b>	<b>272</b>	<b>246</b>	<b>937.7</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>576</b>	<b>614</b>	<b>37</b>	<b>6.5</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>119</b>	<b>117</b>	<b>△1</b>	<b>△1.3</b>
<b>合計</b>	<b>15,596</b>	<b>18,175</b>	<b>2,579</b>	<b>16.5</b>

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (2021年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (2022年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>1,469</b>	<b>1,645</b>	<b>176</b>	<b>12.0</b>
タイム収入	867	996	128	14.8
スポット収入	589	637	47	8.1
その他収入	11	11	0	0.3
<b>受託事業収入</b>	<b>275</b>	<b>280</b>	<b>4</b>	<b>1.7</b>
<b>合計</b>	<b>1,744</b>	<b>1,925</b>	<b>181</b>	<b>10.4</b>